

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業				☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部		所属課	子育て支援課
施策名	16	行財政改革の推進			所属係	子ども保育班		課長名	大島 泉
基本事業名	51	計画的な施策事業の推進			担当者名	牧野 淳一		電話番号 (内線)	096-242-1159 2155
予算科目	会計 01	款 03	項 02	目 04	事業	法令根拠 次世代育成支援対策推進法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 次世代育成支援行動計画の事務事業の評価、分析、改善及び提言を行うため、委員を委嘱し協議会を運営する。 (業務の内容) (1)協議会業務 ①行動計画の策定 ②行動計画に基づく施策に関する事務事業の評価、分析、改善及び提言 (2)運営業務 ①協議会委員選定方針検討、決定 ②市民からの委員公募 ③公募を広報誌へ掲載 ④応募委員の選考 ⑤協議会の全体委員の決定 ⑥会議開催、委員委嘱状交付 (予算の内訳) 報酬、費用弁償						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

次世代育成支援対策地域協議会を開催し、平成18年度の事業の事業報告及び意見交換・評価を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

次世代育成支援行動計画

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・適正に評価できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会の開催数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会委員の人数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会の出席者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合 %	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			48	237	237	237	237
			事業費計 (A)	千円	0	0	48	237	237	237	237
	人件費		正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間			215	215	215	215	215
			人件費計 (B)	千円	0	0	854	854	854	854	854
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	902	1,091	1,091	1,091	1,091
活動指標	ア イ ウ	回				1	2	2	2	2	
対象指標	ア イ ウ	人				18	18	18	18	18	
成果指標	ア イ ウ	人				16	18	18	18	18	
上位成果指標	ア イ ウ	%									

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年に次世代育成支援対策推進法の施行に伴い各市町村で策定するよう国で定められており、合志市では平成16年度に策定。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	5年毎に見直しが必要のため、今回は平成21年の見直しをする必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	ある地域協議会委員より、検討や協議のための会議時間を延長してほしいとの要望があるが、他の委員からはいろいろな子育て支援事業があり、それぞれを着実に実行することで子育て日本一が達成するのではとの意見もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「適正に評価することにより、結果の「計画的に実施されている」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 当該事業は、法律に規定された自治体の義務事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 国の規定する義務事業であるため国にゆだねられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 地域協議会委員が出席しやすい日時を設定をする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 国の規定する義務事業のため、次世代育成支援交付金の交付が受けられず当市の財政に影響がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業が無い。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 国の規定する義務事業のため、市で決める余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市全体を対象とした事業の評価であるため公平・公正である。

合志市

事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

当該事業は、法律で定められた義務事業であり、5年毎の見直しが必要であるため、今回は平成21年に向けて事業見直しが必要になってくる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
- ・地域協議会が、委員全員が参加しやすい日時の設定を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・次世代育成支援行動計画は、次世代育成支援対策交付金と密接な関係がある全庁にまたがる課題であり、「子育て支援日本一のまちづくり」を掲げる市総合計画とも共有する部分が多大であるため、市の政策の中核である企画財政課で取りまとめを行うほうがより円滑な事務が遂行できる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項